

1 解析データ

(1) 県警自殺統計データ(平成23年)

神奈川県警から提供された、平成23年中の横浜市における自殺者のデータ。以下、「県警データ」とする。

2 解析方法

(1) 単純集計、クロス集計

(2) 比率の差の検定、母比率の検定

3 結果(県警データの解析)

(1) 総自殺者数および性別自殺者数

平成23年の横浜市における総自殺者数は、722人(男性:478人、女性:244人)で、男性が66.2%を占めた。平成22年と比べ、総自殺者数(746人)で3.2%減、男性(529人)で9.6%減、女性(217人)で12.4%増であった。

(2) 年齢階級別自殺者数

年齢階級別に自殺者数をみると、40歳代が146人(20.2%)で最も多く、次いで60歳代が124人(17.2%)で多かった。男性は40歳代が107人(22.4%)で最も多く、女性は60歳代が49人(20.1%)で最も多かった。また、男性では昨年は40歳代と60歳代を中心とする二峰性を示したのに対し、今年は40歳代を中心とする一峰性を示した。女性では今年も30歳代と60歳代を中心とする二峰性を示した(図1)。

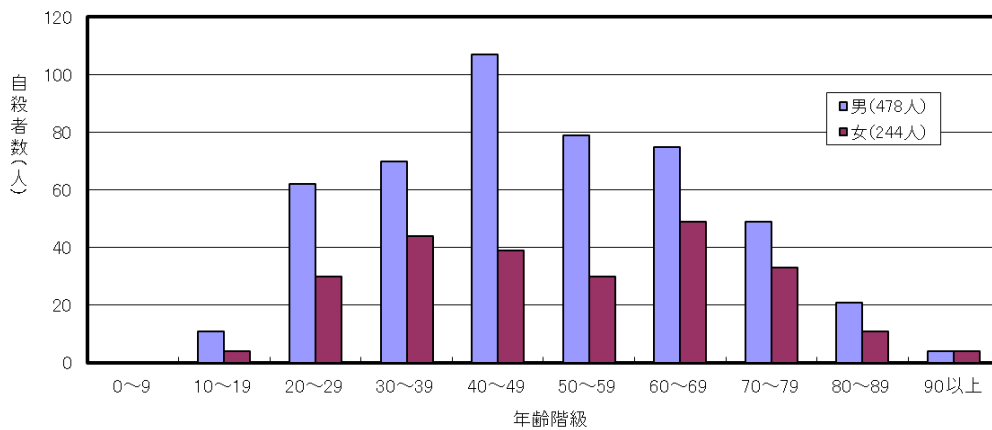


図1 年齢階級別自殺者数

(3) 月別自殺者数

月別に自殺者数をみると、5月が84人(11.6%)で最も多く、次いで6月が72人(10.0%)で多かった。性別にみると、男性では6月が50人(10.5%)で最も多く、女性では5月が37人(15.2%)で最も多かった(図2)。

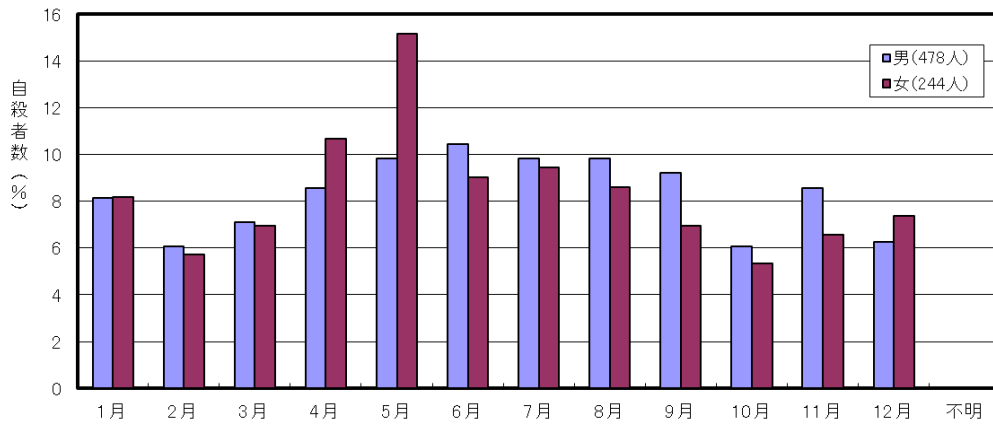


図2 月別自殺者数

(4) 曜日別自殺者数

曜日別に自殺者数をみると、火曜日が113人(15.7%)で最も多く、次いで月曜日が111人(15.4%)、木曜日が107人(14.8%)が多かった。性別にみると、男性では月曜日が81人(16.9%)で最も多く、女性では木曜日が38人(15.6%)で最も多かった(図3)。

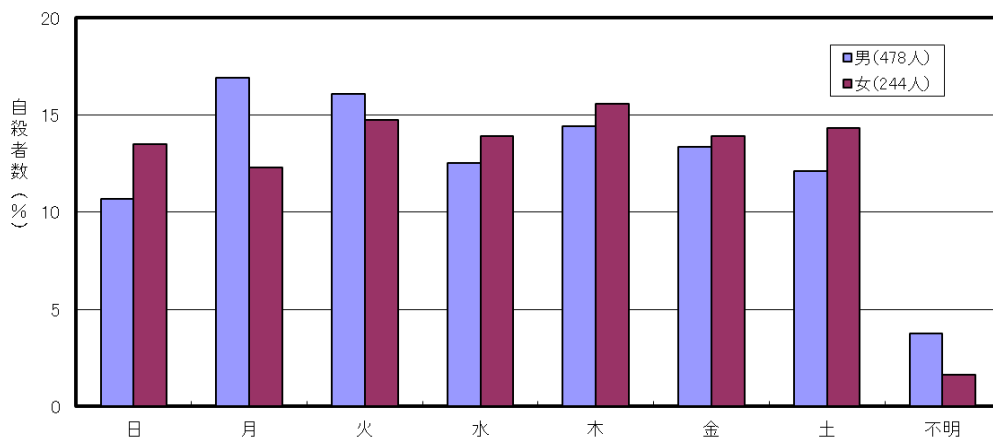


図3 曜日別自殺者数

(5) 時間別自殺者数

自殺の時間が判明した者558人(男性367人、女性191人)について、時間別に自殺者数をみると、0時台が49人(8.8%)で最も多く、次いで12時、13時台が31人(5.6%)が多かった。性別にみると、男女共に0時台で最も多く、男性では31人(8.4%)、女性では18人(9.4%)であった(図4)。

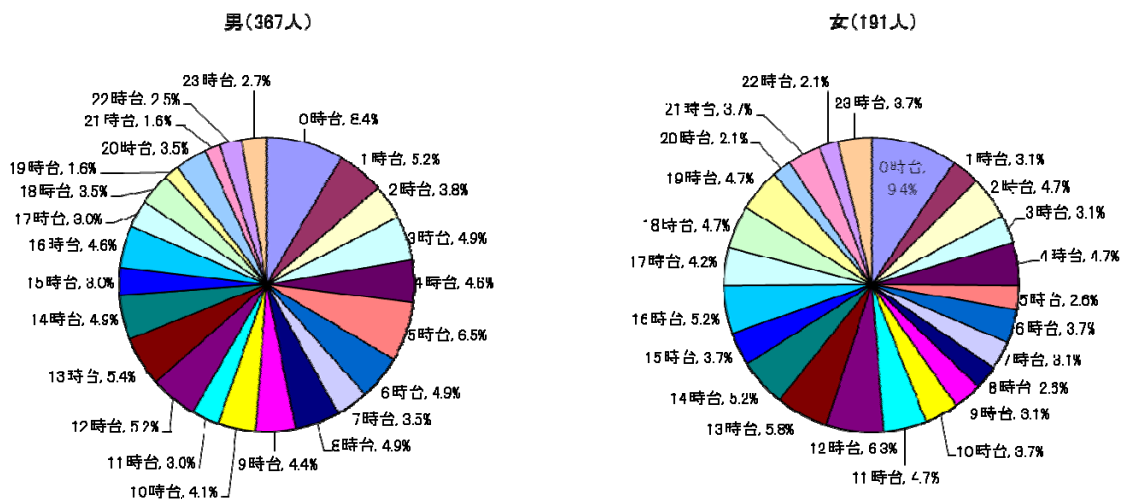


図4 時間別自殺者数

(6) 自殺の場所

自殺の場所別に自殺者数をみると、「自宅」が484人(67.0%)で突出して最も多かった。性別にみると、男女共に「自宅」が最も多く、男性290人(60.7%)、女性194人(79.5%)であった。次いで多いのは、男性では「公園」41人(8.6%)で、女性は「高層ビル」7人(2.9%)であった(図5)。

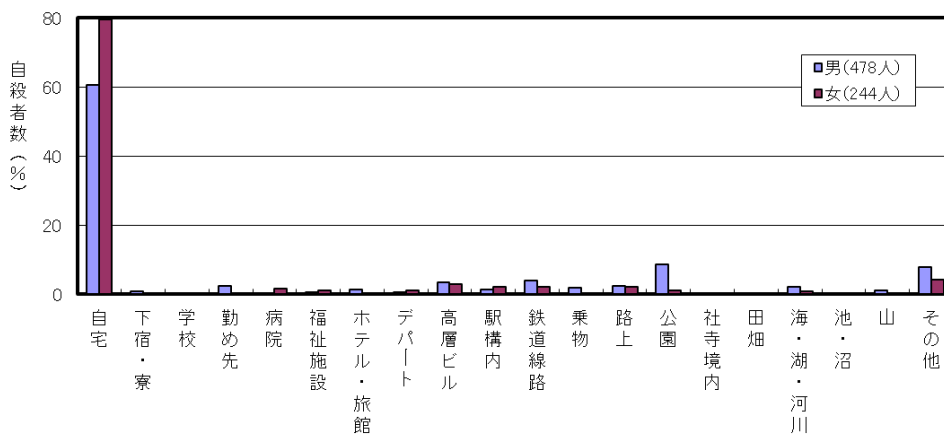


図5 自殺の場所

平成21年の県警データから、自殺者の発見地と生前の居住地について、市区町村レベル(横浜市では区単位)までの情報が提供されるようになった(表1)。このことから、横浜市内で発見された自殺者が生前の居住地とは異なる場所で自殺したのかを把握することが可能になった。

表1 自殺者の発見地と生前の居住地

	自殺者の発見地			生前の居住地		
	男	女	合計	男	女	合計
鶴見区	28	14	42	22	14	36
神奈川区	32	13	45	33	13	46
西区	17	8	25	14	6	20
中区	37	23	60	23	18	41
南区	18	13	31	24	15	39
保土ヶ谷区	34	16	50	35	14	49
磯子区	21	12	33	25	13	38
金沢区	30	10	40	26	8	34
港北区	43	18	61	39	18	57
戸塚区	37	14	51	32	13	45
港南区	21	16	37	17	17	34
旭区	43	23	66	37	22	59
緑区	29	13	42	25	14	39
瀬谷区	17	7	24	19	8	27
栄区	16	8	24	17	8	25
泉区	15	4	19	15	4	19
青葉区	24	21	45	24	18	42
都筑区	16	11	27	14	10	24
合計	478	244	722	441	233	674

横浜市で発見された自殺者722人(男性478人、女性244人)のうち、居住地が市内の者は674人(男性441人、女性233人)で、全体の93.4%を占めていた。

一方、自殺者の居住区と発見された区に違いがあるかをみると、居住区と同じ区で発見された者は617人(男性397人、女性220人)で、全体の85.5%であった。

さらに、自宅以外で自殺した者238人(男性188人、女性50人)についてみると、居住区と同じ区で発見された者は136人(男性108人、女性28人)で、自宅以外で自殺した者の57.1%を占めていた(図6)。

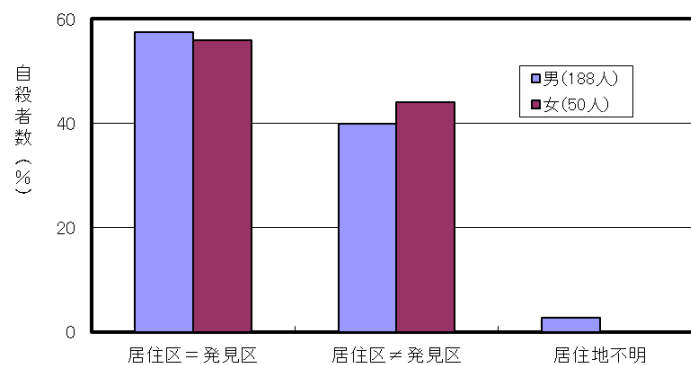


図6 自宅以外で自殺した者の居住区と発見された区

(7) 自殺の手段

自殺の手段別に自殺者数をみると、「首つり」が496人(68.7%)で突出して最も多かった。性別にみると、男女共に「首つり」が最も多く、男性334人(69.9%)、女性162人(66.4%)であった。次いで多いのは、男女共に「飛降り」で、男性44人(9.2%)、女性30人(12.3%)であった(図7)。

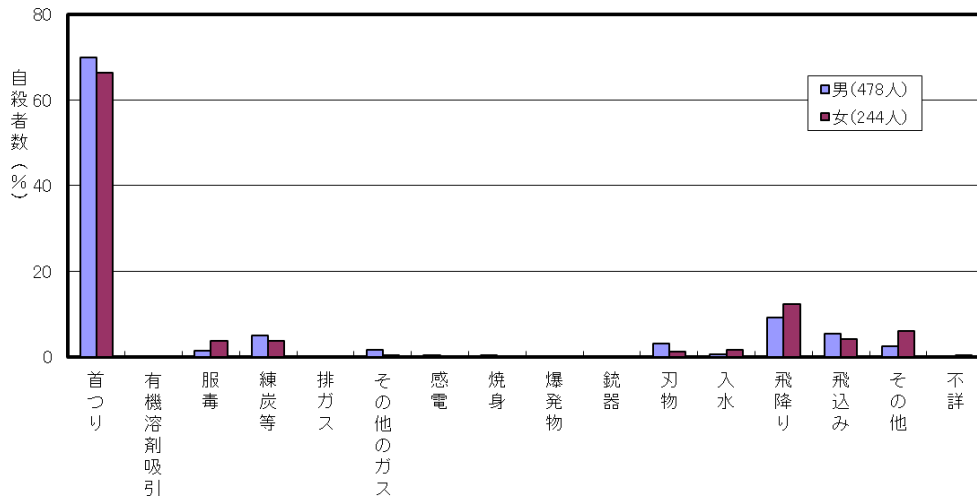


図7 自殺の手段

(8) 自殺の場所×自殺の手段

自殺の場所ごとに自殺の手段の内訳をみると、男女共に「自宅での首つり」が最も多く、男性236人(49.4%)、女性149人(61.1%)であった。次いで多いのは、男性では「公園での首つり」39人(8.2%)、「その他の場所での首つり」24人(5.0%)で、女性では「自宅からの飛降り」14人(5.7%)、「自宅でのその他の手段」12人(4.9%)であった(表2)。

表2 自殺の場所×自殺の手段(上位10位)

男					女				
順位	場所	手段	人	(%)	順位	場所	手段	人	(%)
1	自宅	首つり	236	49.4	1	自宅	首つり	149	61.1
2	公園	首つり	39	8.2	2	自宅	飛降り	14	5.7
3	その他	首つり	24	5.0	3	自宅	その他	12	4.9
4	鉄道線路	飛込み	19	4.0	4	自宅	服毒	9	3.7
5	高層ビル	飛降り	16	3.3	5	自宅	練炭等	8	3.3
6	自宅	練炭等	15	3.1	6	高層ビル	飛降り	7	2.9
7	自宅	刃物	10	2.1	7	その他	首つり	5	2.0
8	自宅	その他	9	1.9	8	駅構内	飛込み	4	1.6
8	その他	飛降り	9	1.9	8	鉄道線路	飛込み	4	1.6
10	勤め先	首つり	8	1.7	10	病院	首つり	3	1.2
					10	その他	飛降り	3	1.2

(9) 職業カテゴリ

職業別に自殺者数をみると、男女共に「無職者」が最も多く、男性246人(51.5%)、女性199人(81.6%)であった。次いで多いのは「被雇用者・勤め人」で、男性163人(34.1%)、女性34人(13.9%)であった(図8)。

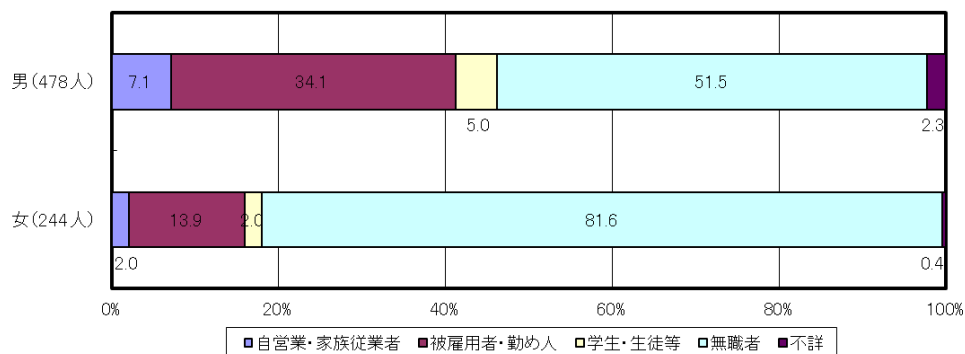


図8 職業カテゴリ別自殺者数

(10) 原因・動機の判断資料

「遺書」、「自殺サイト・メール等への書き込み」、「その他の生前の言動」といった、自殺の原因や動機を判断する資料(以下、「判断資料」とする)を残していた自殺者は、418人(男性275人、女性143人)で、全体の57.9%を占めた。判断資料を残して自殺する者の割合に、男女間(男性57.5%、女性58.6%)での有意な差は認められなかった。

判断資料の内訳をみると、男女共に「遺書」が最も多く、男性184人(38.5%)、女性81人(33.2%)であった。また、「遺書」と「自殺サイト・メール等への書き込み」では男女間に有意な差は認められなかったが、「その他の生前の言動」(男性16.7%、女性26.2%)については、男性より女性が有意($p < 0.01$)に高かった(図9)。

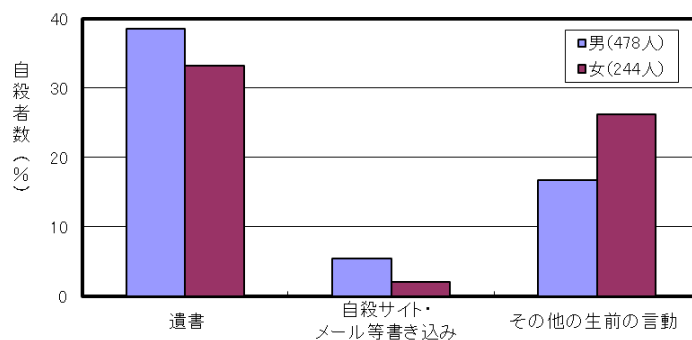


図9 原因・動機の判断資料

なお、2つ以上の判断資料を残していた者は21人(男性14人、女性7人)で、判断資料を残した者の5.0%であった。判断資料の組み合わせを見ると、全ての組み合わせが見られたが、「遺書」と「生前の言動」の組み合わせが最も多く、10人(男女共5人)であった(表3)。

表3 判断資料の組み合わせ

	男	女	合計
遺書+サイト・メール ¹⁾	6	1	7
遺書+生前の言動 ²⁾	5	5	10
サイト・メール+生前の言動	2	1	3
遺書+サイト・メール+生前の言動	1	0	1

¹⁾自殺サイト・メール等への書き込み

²⁾その他の生前の言動

(11) 原因・動機

原因・動機は53種類の中から最大3つまで挙げられている。また、自殺の原因・動機は7つのカテゴリ(『家庭問題』『健康問題』『経済・生活問題』『勤務問題』『男女問題』『学校問題』『その他』)に分類されている。

判断資料を残した418人(男性275人、女性143人)のうち、1個の原因・動機が確定された者は272人(男性185人、女性87人)で最も多く、65.1%(男性67.3%、女性60.8%)を占めていた。

一方、複数の原因・動機が確定された者のうち、原因・動機が2個の者は113人(男性68人、女性45人)で、判断資料を残した者の27.0%(男性24.7%、女性31.5%)であった。また、原因・動機が3個の者は33人(男性22人、女性11人)で、判断資料を残した者の7.9%(男性8.0%、女性7.7%)であった。

なお、判断資料があって、自殺の原因や動機が判明しなかった者は、今年は居なかった(図10)。

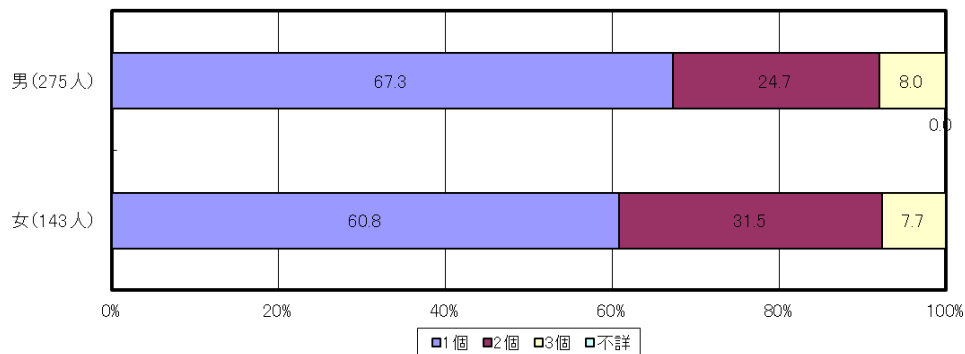


図10 原因・動機の数

判断資料を残した418人について、原因・動機をカテゴリ別にみると、『健康問題』が含まれる者が男女共に最も多く、男性127人(46.2%)、女性120人(83.9%)であった。次いで、男性では『経済・生活問題』が77人(28.0%)で、女性では『家庭問題』が27人(18.9%)で多くみられた(図11)。

判断資料を残した者のうち、原因・動機に『健康問題』が含まれる者は男性より女性が有意($p < 10^{-12}$)に高かった。また、『経済・生活問題』では女性より男性が有意($p < 10^{-5}$)に高く、『勤務問題』でも女性より男性が有意($p < 0.001$)に高かった。

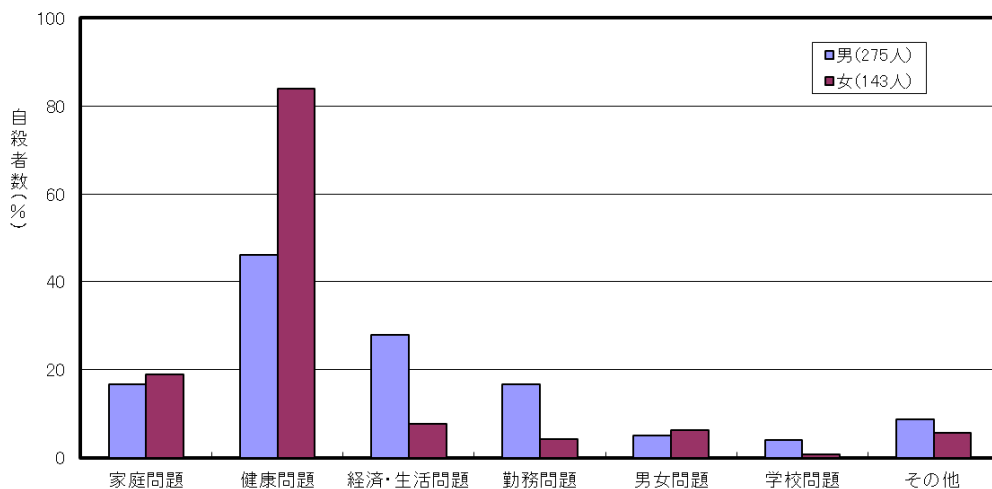


図11 原因・動機カテゴリ

男女共に原因・動機に多く挙げられている『健康問題』は、8個の項目(「身体の病気」「うつ病」「統合

失調症」「アルコール依存症」「薬物乱用」「その他の精神疾患」「身体障害の悩み」「その他の健康問題」)で構成されている。

原因・動機に『健康問題』が含まれる247人(男性127人、女性120人)のうち、「うつ病」が挙げられた者は139人(男性65人、女性74人)で男女共に最も多く、『健康問題』が含まれる者の56.3%(男性51.2%、女性61.7%)を占めた。次いで多いのは「身体の病気」89人(男性53人、女性36人)で、36.0%(男性41.7%、女性30.0%)であった。『健康問題』に限らず、他のカテゴリの原因・動機を合わせてみても、判断資料を残した418人のうち、「うつ病」を挙げられた者は最も多く、次いで「身体の病気」を挙げられた者が多くなっている。

(12) 自殺未遂歴の有無

自殺未遂歴の有無についてみると、男性では、自殺未遂歴「あり」が67人(14.0%)、「なし」が317人(66.3%)、不詳94人(19.7%)であった。女性では、自殺未遂歴「あり」が85人(34.8%)、「なし」が133人(54.5%)、不詳26人(10.7%)であった(図12)。自殺者のうち、自殺未遂歴「あり」の者の割合は、男性より女性が有意($p < 10^{-9}$)に高かった。

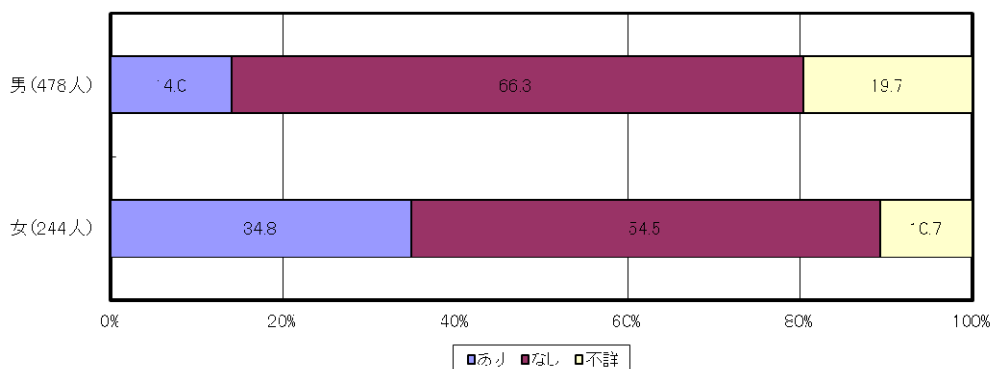


図12 自殺未遂歴の有無

(13) 自殺未遂歴×判断資料の有無

自殺未遂歴と判断資料の有無の関連をみたところ、男性では、自殺未遂歴があった67人のうち、判断資料を残した者は36人(53.7%)であった。一方、自殺未遂歴がなかった317人のうち、判断資料を残した者は196人(61.8%)であった。女性では、自殺未遂歴があった85人のうち、判断資料を残した者は52人(61.2%)であった。一方、自殺未遂歴がなかった133人のうち、判断資料を残した者は76人(57.1%)であった(図13)。男女共に、自殺未遂歴の有無による、判断資料を残す割合に、有意な差は認められなかった。

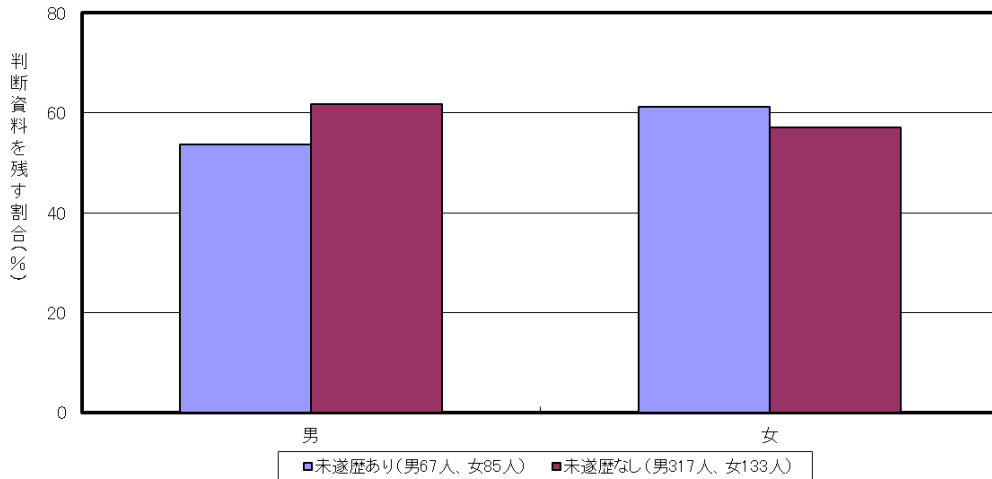


図13 自殺未遂歴×判断資料の有無

(14) 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ

自殺未遂歴が分かり、かつ、判断資料から原因・動機が分かる者(男性232人、女性128人)について、自殺未遂歴によって原因・動機に違いがあるかを調べた。男女共に、自殺未遂歴の有無によって、原因・動機の各カテゴリに有意な差は認められなかった(図14)。

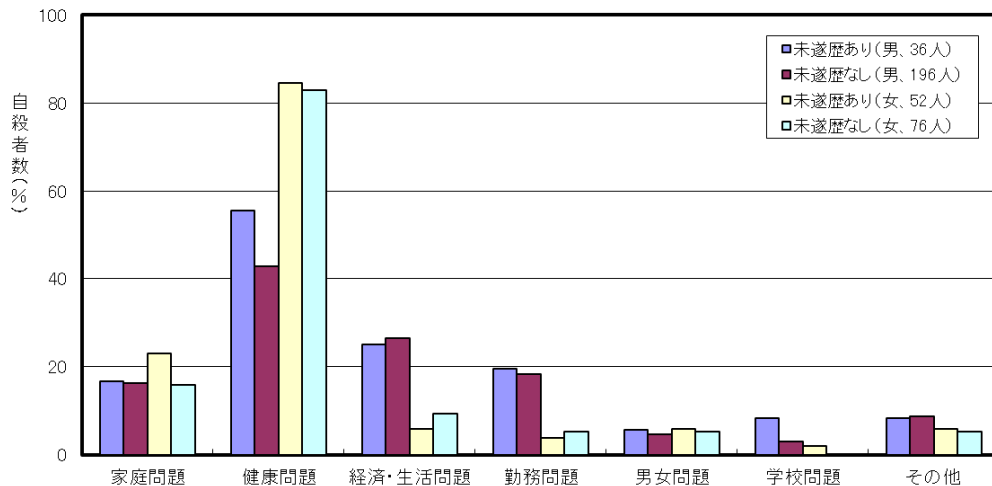


図14 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ

(15) 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ

判断資料を残した418人(男性275人、女性143人)において、職業によって原因・動機のカテゴリに違いがあるかを調べた。

男性では「自営業・家族従業者」は全体よりも『経済・生活問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 0.01$)に高かった。「被雇用者・勤め人」は全体よりも『健康問題』を含む者の割合が有意($p < 0.01$)に低く、『勤務問題』を含む者の割合が有意($p < 10^{-6}$)に高く、『男女問題』を含む者の割合が有意($p < 0.01$)に高かった。「無職者」は全体よりも『健康問題』を含む者の割合が有意($p < 0.001$)に高く、『勤務問題』を含む者の割合は有意($p < 10^{-5}$)に低かった(図15)。

女性では、「被雇用者・勤め人」は全体よりも『勤務問題』を含む者の割合が有意($p < 0.05$)に高かった。「無職者」は全ての動機において、全体との有意な差は認められなかった(図16)。

なお、男性の職業カテゴリ「学生・生徒等」「不詳」、女性の職業カテゴリ「自営業者・家庭従業者」「学

生・生徒等」「不詳」および男女共に原因・動機カテゴリ「学校問題」は少数であったため、解析しなかつた。

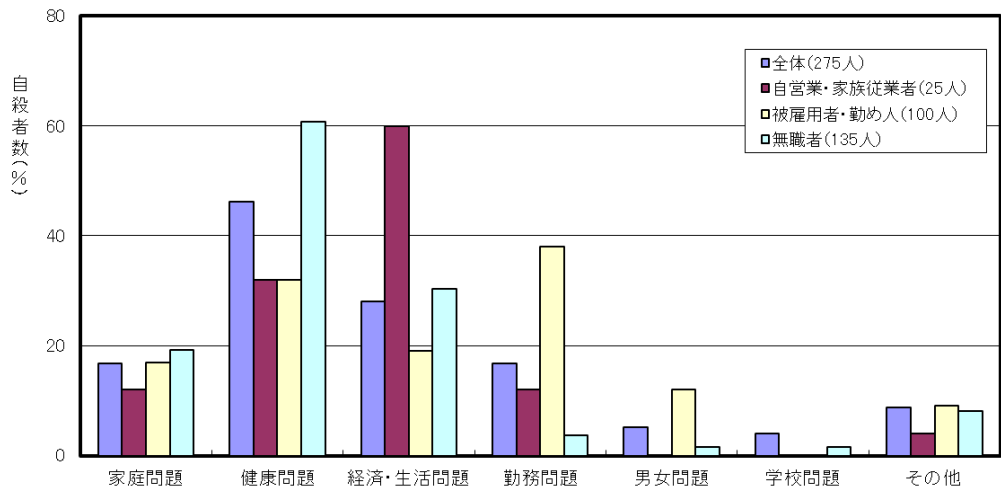


図15 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ(男)

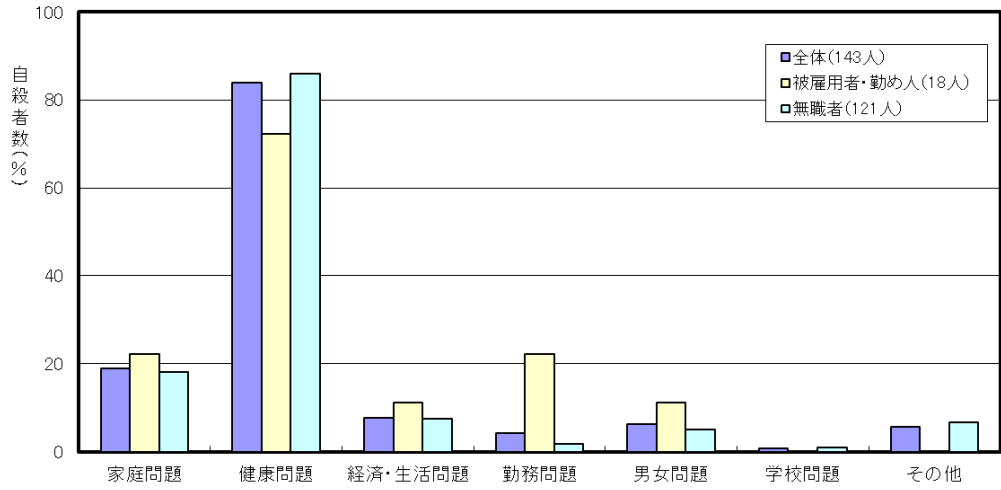


図16 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ(女)